

1. 景気動向

日本経済は回復に頭打ちの動きがみられる。景気動向指数（5月）は先行指数が44.4%、一致指数が61.1%、遅行指数が20.0%となった。先行指数は3ヵ月連続50%を下回ったが、一致指数は現状の景気判断の分かれ目となる50%を再び上回った。日銀短観（6月調査）では、5月以降の株価の上昇傾向、SARS禍の収束をうけて、企業の景況感が改善していることを示した。

企業の生産活動をみると、世界経済の成長鈍化による輸出の減速を反映して鈍化傾向にあるが、在庫、在庫率は低水準で推移しており企業の生産活動の面からは景気が調整局面に入ったというサインは見い出せない。今後については、企業の景況感が改善する状況下、世界経済に対する影響が大きい米国経済の先行き、内需については、設備投資回復の持続性、横ばいを維持している個人消費など実体経済回復の動向が鍵を握る。

2. 家計部門

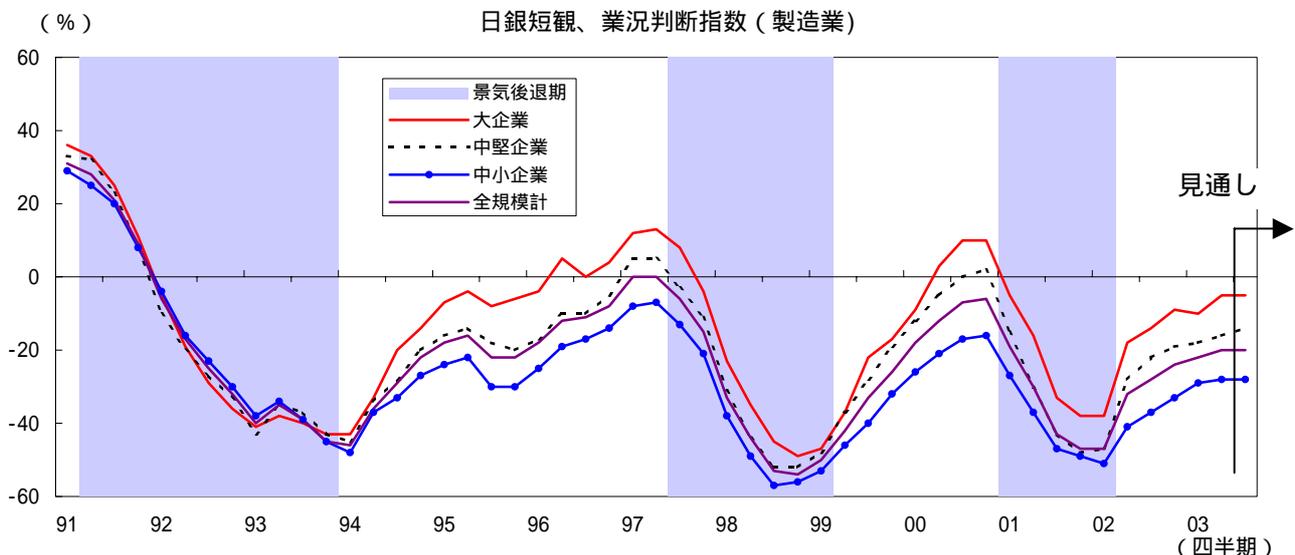
家計部門をみると、家計支出を左右する雇用・所得環境は改善傾向にある。完全失業率（5月）は5.4%（季節調整済み）と雇用情勢は厳しい状況が続いているが、勤労者世帯の可処分所得（5月）は、一世帯当たり341千円と名目で前年比横ばい、実質で前年比0.3%増と2ヵ月連続して前年を上回るなど改善傾向をみせている。一方、個人消費は弱含み傾向で推移している。家計調査報告ベースの全世帯消費支出（5月）は307千円、名目で前年比2.1%減（87ヵ月連続の減少）、物価上昇分を控除した実質で同1.8%減（3ヵ月ぶりの減少）となった。また、住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（5月）は同7.7%減と再び前年を下回り、住宅投資の基調の弱さに変化はない。

3. 企業部門

日銀短観（6月調査）では、製造業大企業の業況判断は前回は5ポイント改善の5となった。製造業を中心に改善し（特に電気機械、一般機械など加工業種）、5月以降の株価の上昇、SARS禍の収束による景況感の改善を織り込む結果となった（下表）。実体経済に大きな変化がない中で先行きに対する期待がやや先行した結果ともとれる。売上・収益計画は、2003年度売上高は前年比0.2%増と前回比0.2ポイント下方修正、一方、経常利益は同9.5%増と同0.9ポイントの上方修正となっている。収益の修正パターンをみると、上期大幅下方修正と下期大幅上方修正となっており、海外経済情勢について楽観的前提をおいた希望的計画となっている可能性がある。

4. 電力需要

電力需要実績確報（5月）によると、電力9社合計の販売電力量は前年比1.7%増と10ヵ月連続して前年を上回った。内訳をみると、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、主に家庭向け需要となる電灯が同1.0%増と低い伸びとなった。主にオフィス・ビル需要である業務用電力は同4.2%増、また、産業用大口電力販売量（5月）は同1.8%増と、アジア向け輸出が好調な鉄鋼、化学の増加を主因に11ヵ月連続して前年を上回ったが、伸びは鈍化傾向にある。

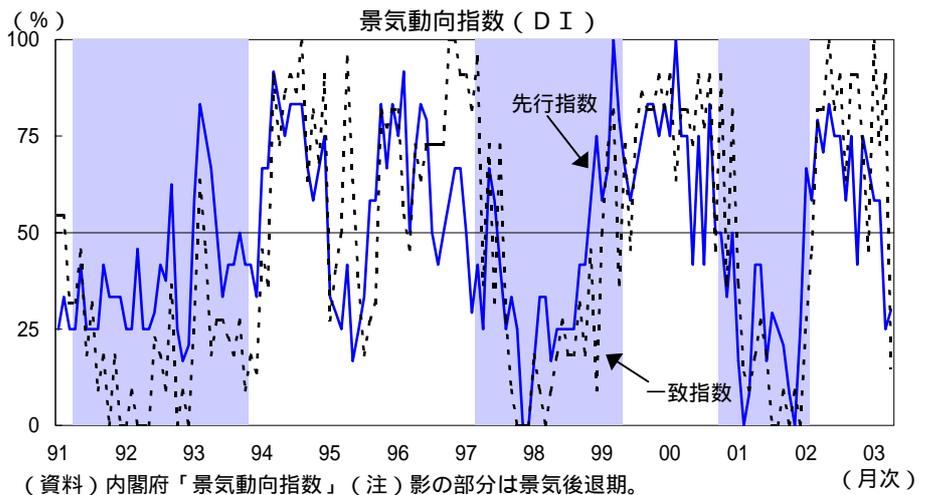
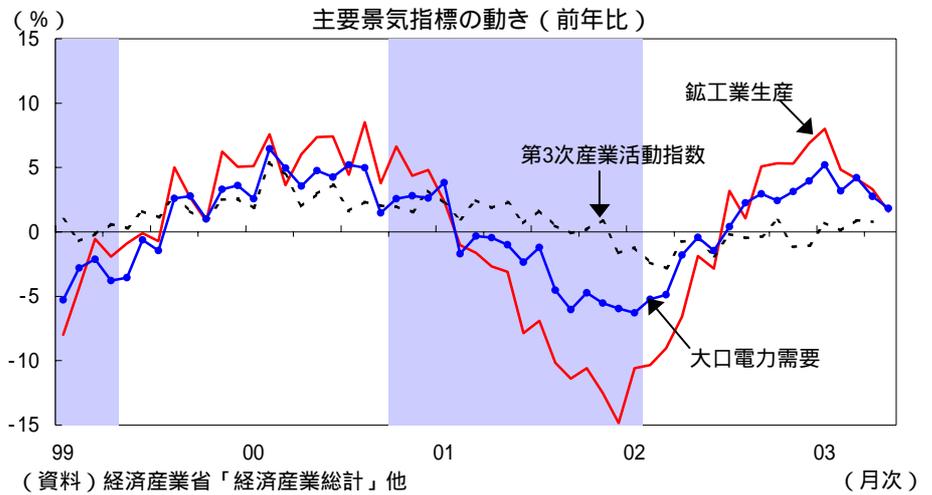


1. 景気動向

鉱工業生産指数(5月)は前年比1.6%上昇(前期比2.5%上昇)となり11ヶ月連続して前年を上回ったが、輸出の減速を主因に回復のペースは鈍化している。第3次産業活動指数(4月)は同0.8%上昇、大口電力販売量(9社計、5月)は同1.8%増となった。

5月の景気動向指数(DI)は先行指数44.4%(3ヵ月連続で50%を下回った)、一致指数61.1%(2ヵ月ぶりに50%を上回った)となった。

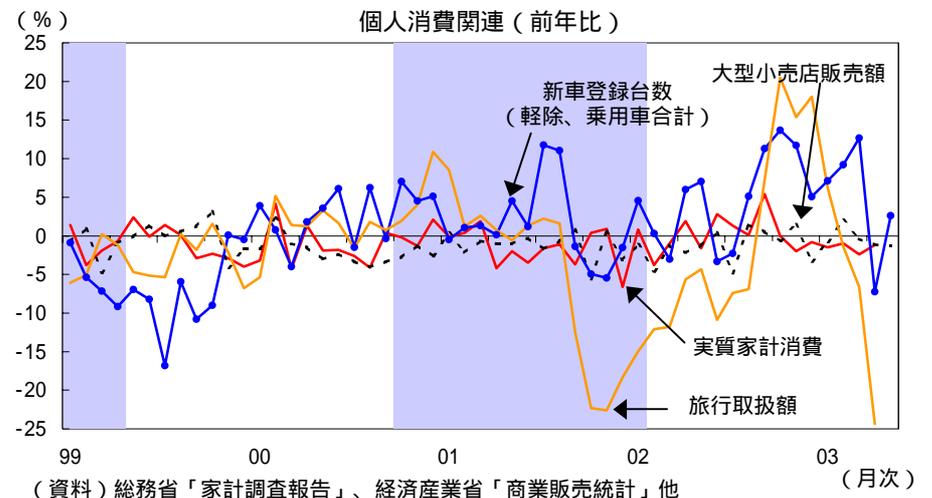
先行指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は最終需要財在庫率指数(2ヵ月連続)、消費者態度指数(2ヶ月連続)の2系列、マイナスからプラスに転じた指標は新規求人数(3ヵ月ぶり)、新設住宅着工床面積(3ヵ月ぶり)の2系列、引き続きマイナスの指標は生産財在庫率指数(2ヵ月連続)、耐久消費財出荷指数(4ヵ月連続)、長短金利差(14ヵ月連続)、東証株価指数(3ヵ月連続)の4つ、プラスからマイナスに転じた指標は日経商品指数(18ヵ月ぶり)の1系列であった。



2. 個人消費

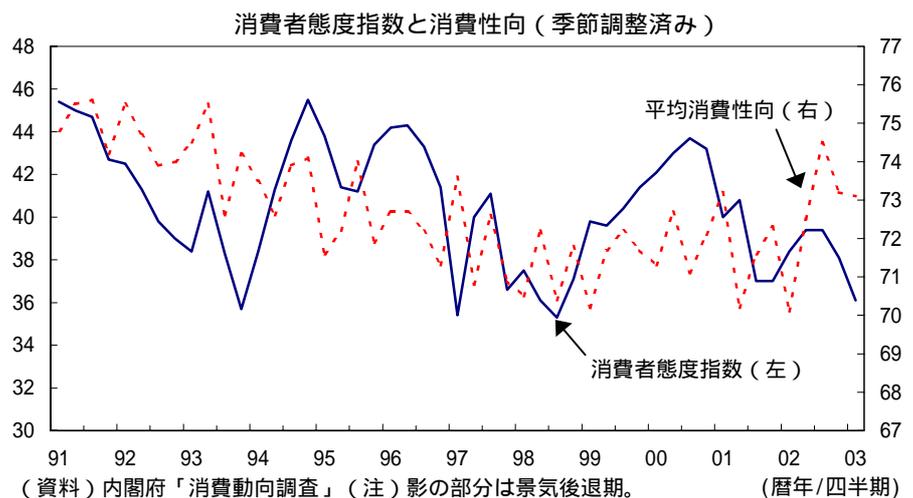
個人消費は総じて低迷している。

販売側統計である大型小売店販売額(5月)は前年比1.2%減と3ヵ月連続の前年割れ、需要側統計である実質家計消費(5月)は同0.8%減と7ヵ月連続の前年割れとなり、消費動向は弱い動きが続いている。耐久消費財についてみると、新車販売台数(6月)は同3.4%減で3ヵ月連続の前年割れとなった。



消費者心理は悪化傾向にある。消費者態度指数(季節調整済み、1~3月)は、「雇用環境」、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」など全ての項目で悪化し、36.1(前期差2.0ポイント低下)と二四半期連続して低下した。

一方、全国勤労者世帯平均消費性向(季節調整済み)(1~3月期)は73.1%(前期差0.1%ポイント低下)となった。



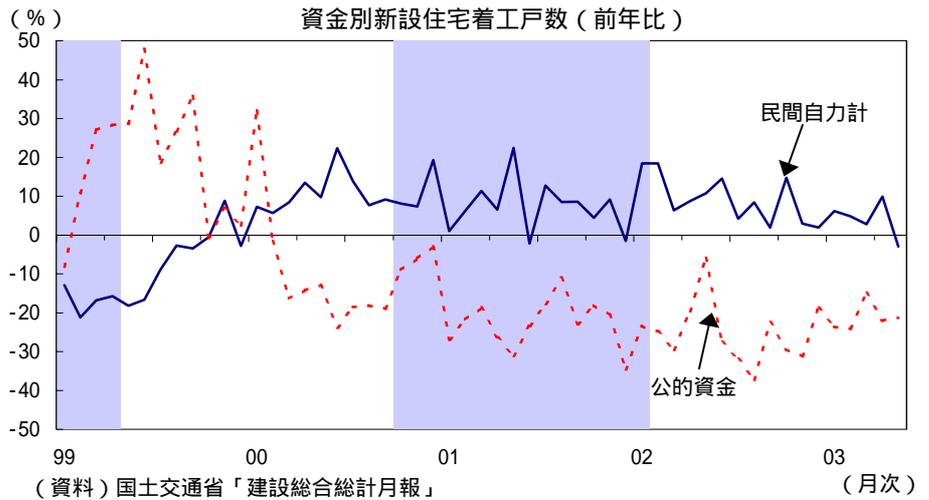
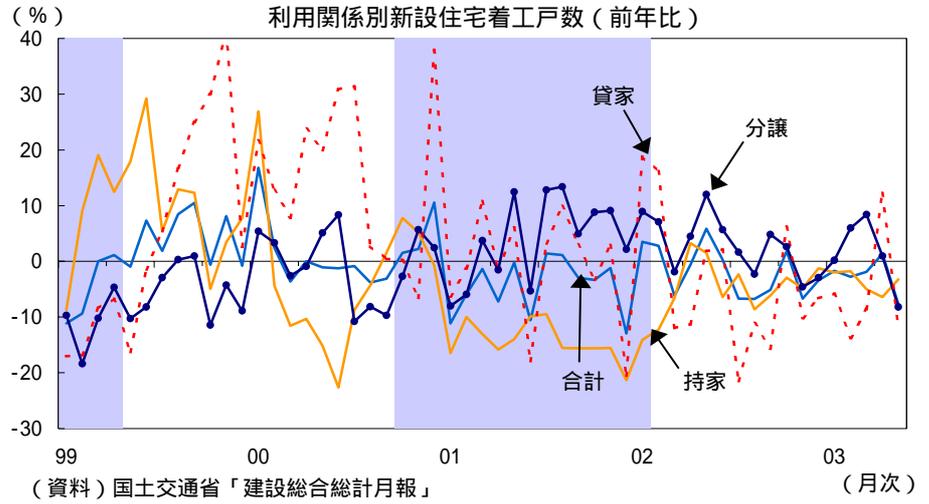
3. 住宅投資

住宅投資は低調な推移が続いている。

新設住宅着工戸数(5月)は前年比7.7%減と再び前年割れとなった。

利用関係別にみると、持家(同3.2%減)が前年を下回る水準で推移していることに加え、分譲(同12.0%減)、貸家(前年比8.2%減)も前年割れに転じたことによる。

雇用・所得環境の改善の鈍さや不動産価格の長期下落傾向により買い替えが困難となっていることが住宅投資低迷の主因となっている。足元では長期金利が上昇しており、住宅購入環境が一層悪化することが懸念される。



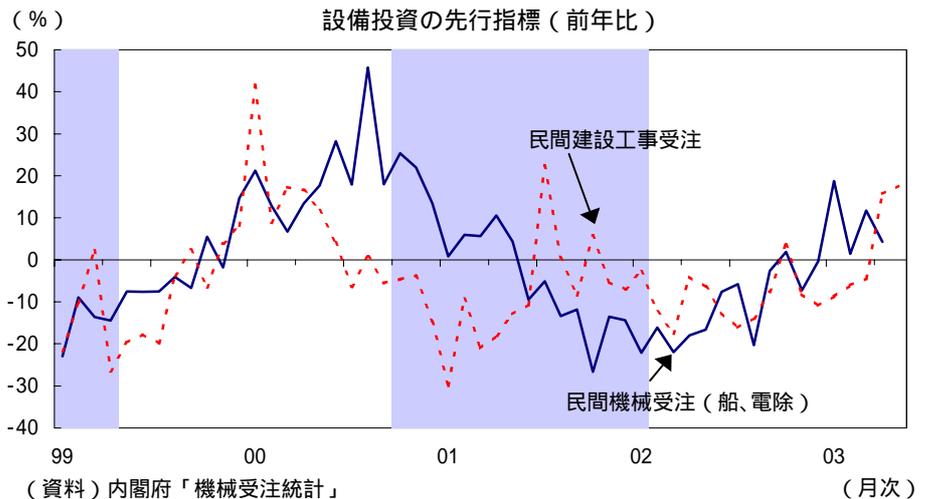
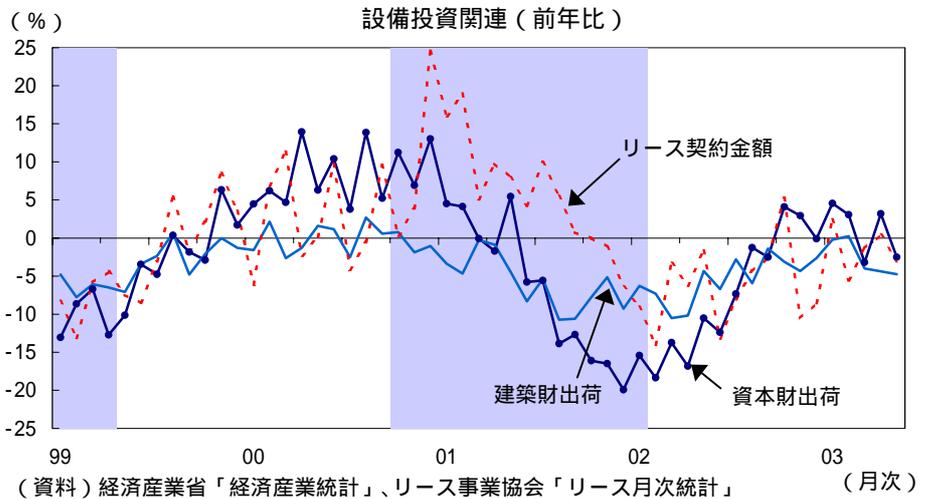
4. 設備投資

設備投資は回復に頭打ちの動きがみられ、横ばい圏内で推移している。

機械投資の一致指標である資本財出荷(5月)は前年比2.5%減と振れはあるものの、横ばいで推移している。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同4.8%減で3ヵ月連続の減少、再び減少傾向に転じている。リース契約金額は同3.0%減となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(5月)は前年比1.2%増、船舶・電力を除くと同12.2%増となった。製造業からの受注は同27.2%増、非製造業からの受注は同3.1%増となった。

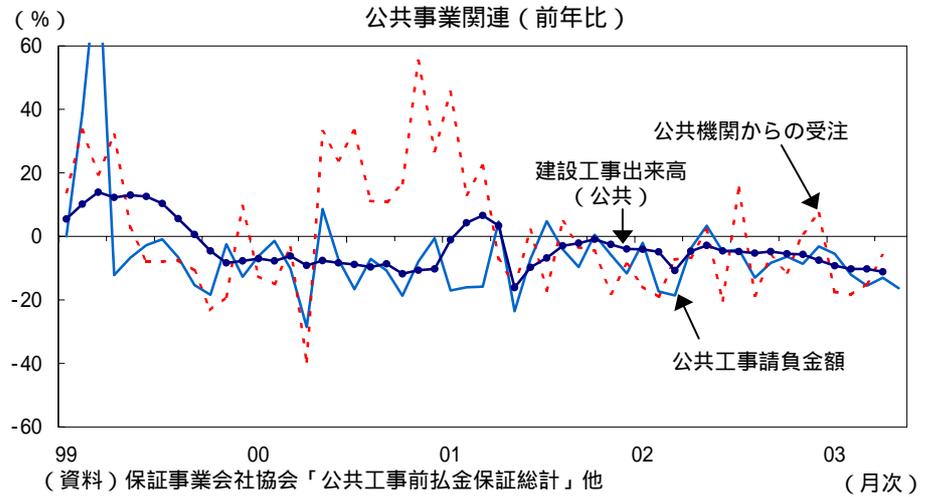
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(5月)は同17.7%増で2ヵ月連続の前年比増加となった。内訳は、工場・発電所、事務所・庁舎、土木その他などが増加し、住宅、医療・福祉施設、倉庫・流通施設が減少した。



5. 公共投資

公共投資は低調に推移している。

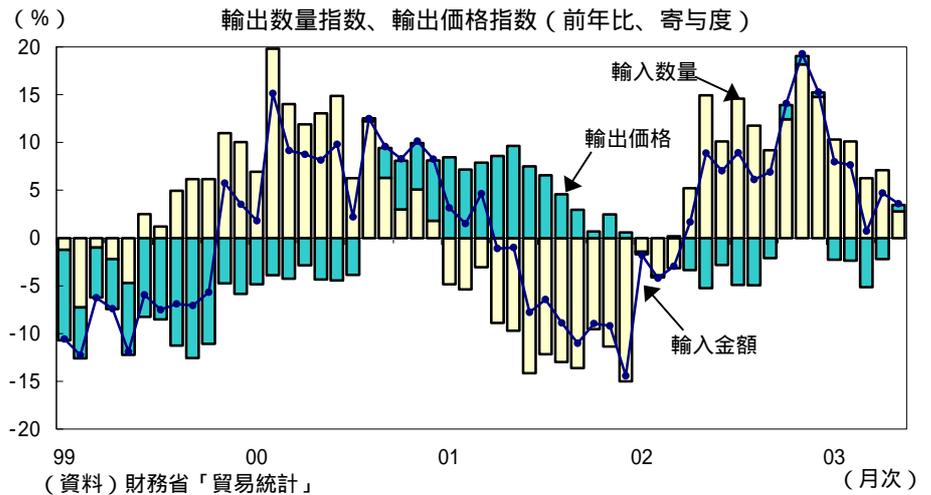
公共投資の先行指標となる**公共工事請負金額(5月)**は前年比16.4%減と12ヵ月連続のマイナスとなった。一方、一致指標となる**公共建設工事出来高(4月)**は同11.2%減と24ヵ月連続のマイナスとなった。



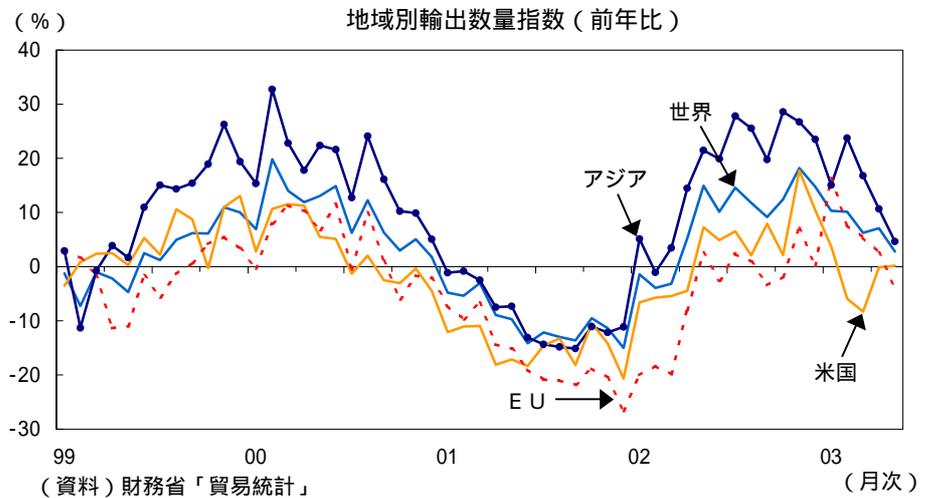
6. 輸出入

輸出は世界経済の減速により伸びが鈍化している。

輸出数量指数(5月)は前年比2.8%上昇で14ヵ月連続の上昇となったが、上昇幅は縮小傾向にある。一方、**輸出価格指数**は同0.7%上昇で5ヵ月ぶりに前年水準を上回った。この結果、**輸出金額指数**は同3.6%上昇で14ヵ月連続の上昇となった。

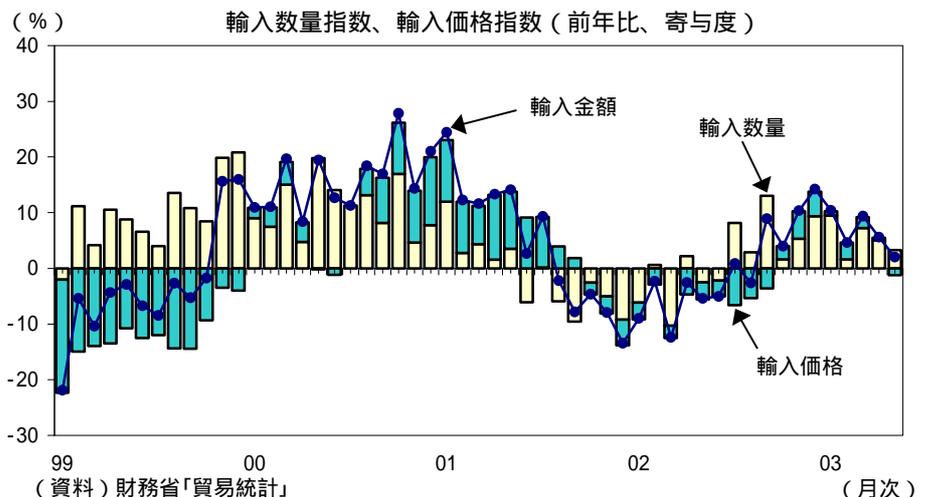


地域別輸出数量指数(5月)は、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比0.3%上昇と弱含み傾向で推移している。加えて、約4割を占めるアジア向けも同4.7%上昇と大幅に伸びを鈍化させている。EU向けは同3.9%低下となった。



輸入は景気回復の頭打ちを反映して伸びが鈍化している。

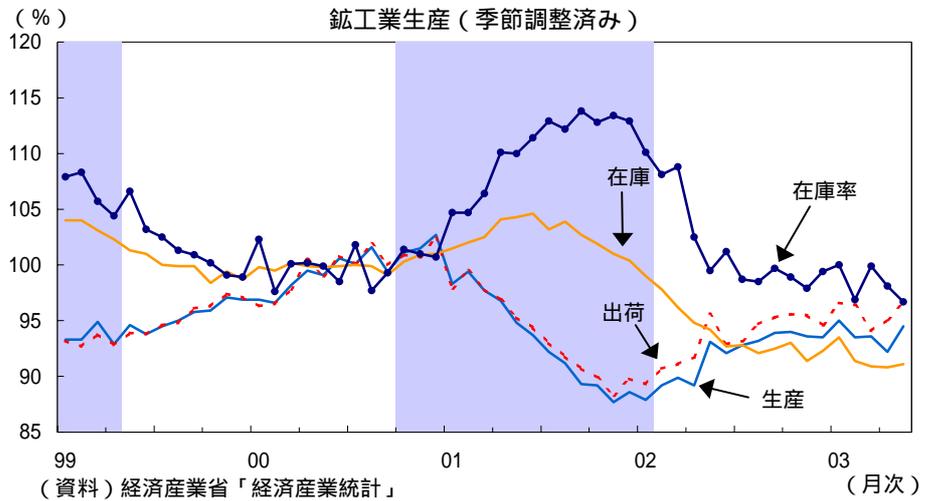
輸入数量指数(5月)は前年比3.3%上昇で9ヵ月ぶりに前年水準を下回った。一方、**輸入価格指数**は同1.2%低下で8ヵ月ぶりに低下に転じた。この結果、**輸入金額指数**は同2.0%上昇で11ヵ月連続の上昇だが、伸びは鈍化している。



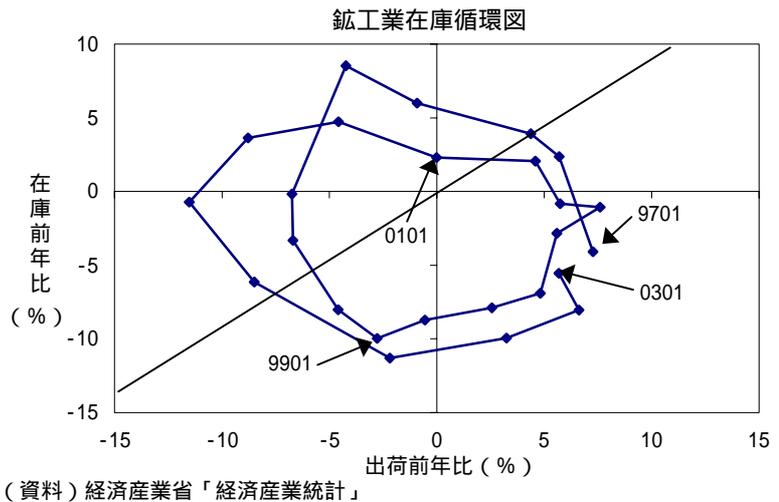
7. 鋳工業生産

企業の生産活動は横ばい圏内で推移している。

生産(5月)は前月比2.5%上昇の94.5(前年比1.6%上昇)、出荷は同1.6%上昇の96.6(同1.2%上昇)、在庫は同0.3%上昇の91.1(同3.3%低下)、在庫率は同1.4%低下の96.7(同2.9%低下)となった。製造工業生産予測調査は、6月が前月比1.2%上昇の後、7月は同0.7%低下となっている。



鋳工業在庫循環図における景気局面は、出荷の増加が続く中で、在庫が減少する回復局面にある。ただし、足元では出荷の伸びに鈍化がみられ、今後の最終需要動向によっては在庫調整局面入りすることも考えられる。

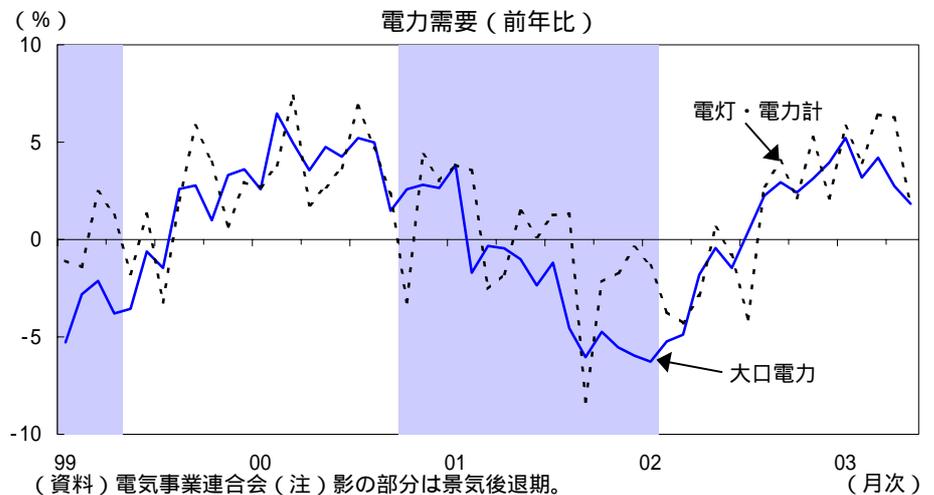


8. 電力需要

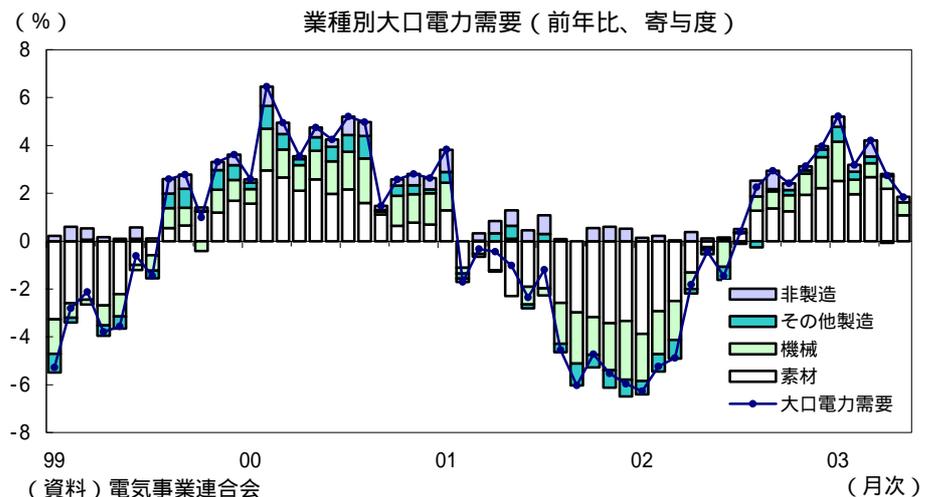
産業用需要の大口電力販売量(9電力計、5月)は前年比1.8%増と11ヵ月連続して前年を上回ったが、伸びに鈍化がみられる。

特定規模以外の需要のうち、主に家庭向け需要である電灯は検針期間が前年に比べて短かったことなどから同1.0%増と低い伸びに止まった。主にオフィスビル需要である業務用電力は同4.2%増であった。

電灯・電力計では前年比1.8%増と10ヵ月連続して前年を上回った。



大口電力販売量(5月)を業種別にみると、機械(前年比2.2%増)、鉄鋼(同6.2%増)、化学(同3.8%増)を中心に堅調な推移を示している。一方、その他製造業(同0.6%減)が2ヵ月連続して前年を下回ったことに加え、パルプ・紙(同0.8%減)も前年比減少に転じた。



9. 企業動向

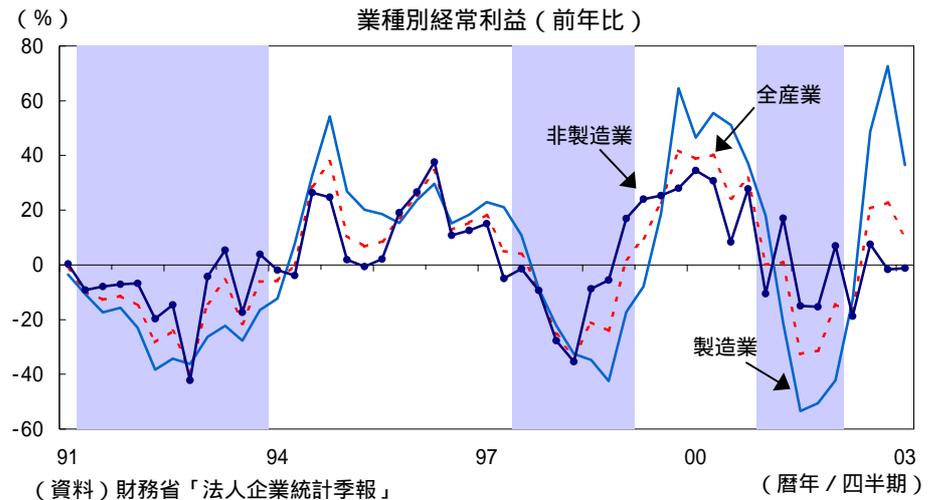
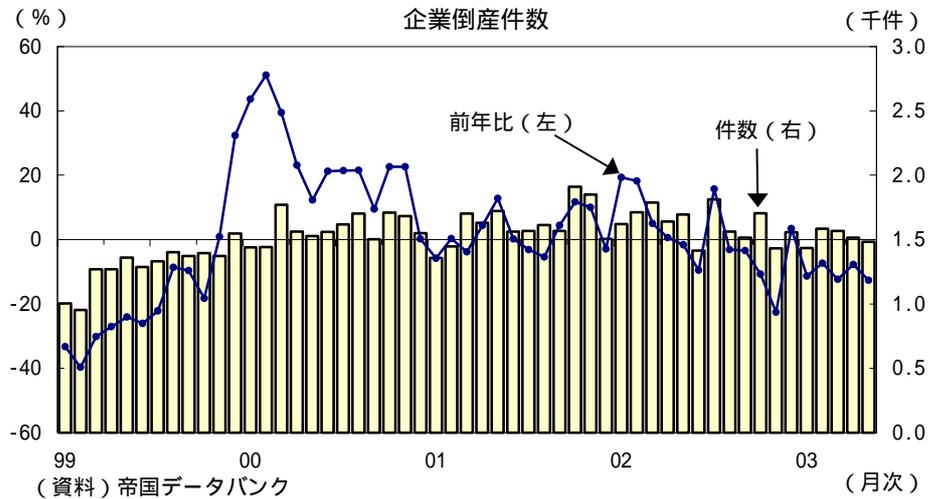
企業倒産件数は減少傾向にある。

倒産件数(5月)は1,482件の前年比12.6%減(前月比2.1%減)と水準は高いものの、5ヵ月連続して前年を下回っている。

業種別には、建設業(前年比8.5%減)、製造業(同31.2%減)、卸売業(同15.4%減)、小売業(同15.4%減)では2ケタの減少となった。一方、運輸・通信業(同1.6%増)、サービス業(同2.1%増)、不動産業(同7.5%増)の3業種では増加となった。

企業収益は全体としては改善している。全産業経常利益(2003年1~3月期)は前年比10.0%増と改善傾向が続いているものの、伸びは鈍化した。

業種別には、製造業は同36.6%増と大幅な増益傾向が続いているのに対し、非製造業は同1.2%減と横ばい圏内での推移となっている。



10. 雇用、所得

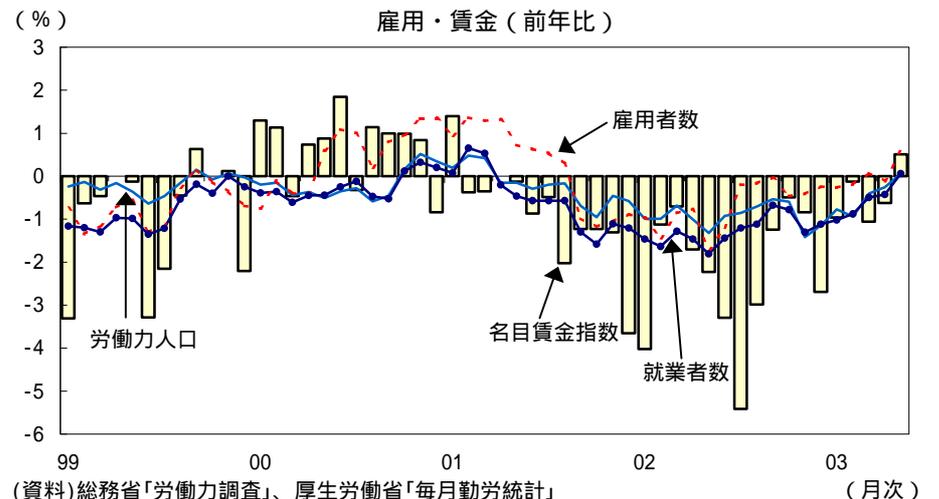
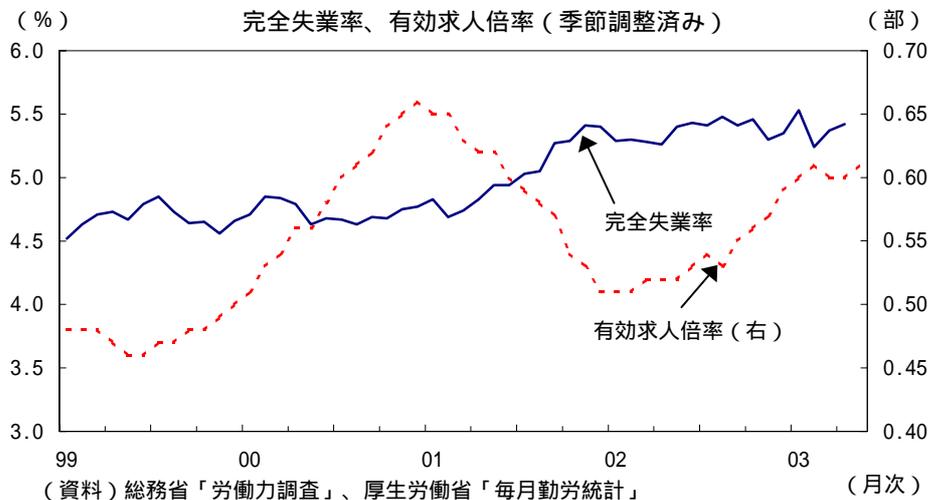
雇用環境の改善の動きは足踏みしている。

完全失業率(5月)は前月と同率の5.4%と過去最高水準で推移しているものの、昨年以降は横ばいで推移している。有効求人倍率(5月)は前月比0.01ポイント改善の0.61倍となった。

家計所得は改善傾向にある。

名目賃金指数(5月)は前年比0.5%上昇と25ヵ月ぶりに前年を上回った。業種別には、建設業、製造業、卸売・小売業、不動産業の4業種で前年比増加したが、雇用形態別(30人以上事業所)で見ると、パートタイム労働者の同2.0%増に対し、一般労働者は同0.5%増と伸びが鈍い。

就業者数(5月)は前年比0.4%減の6360万人と26ヵ月ぶりに前年比増加となった。主な産業別就業者数をみると、医療・福祉、情報通信で増加している。ただし、企業の採用意欲(労働需要)を示す新規求人数の伸びが鈍化傾向に転じており先行き楽観はできない状況である。

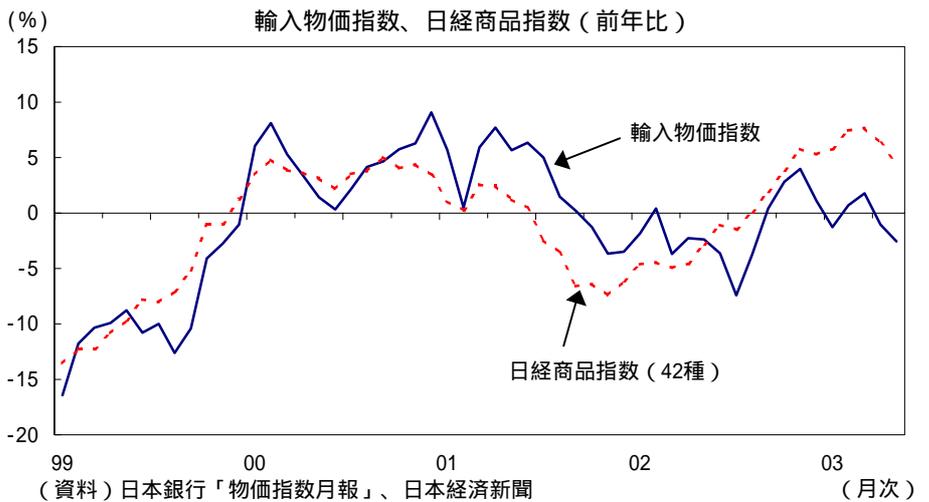
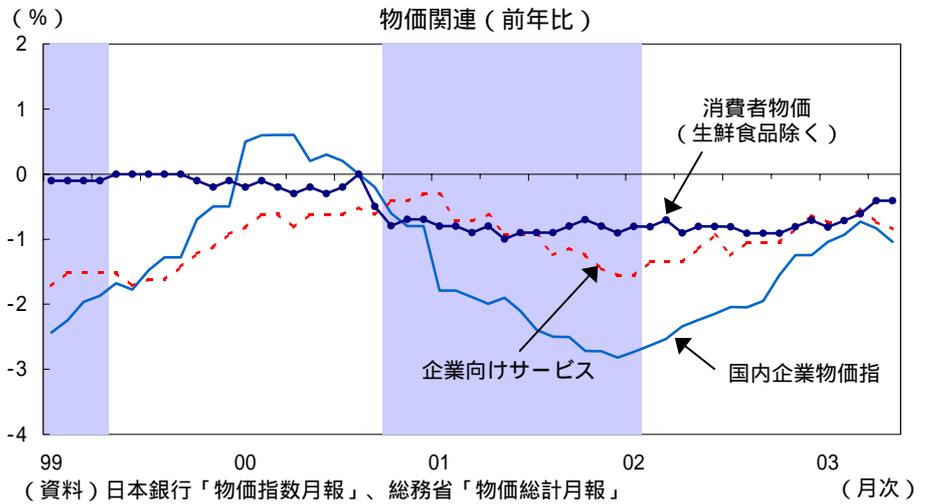


11. 物価

国内企業物価、消費者物価は緩やかではあるが前年比下落幅を縮小させている。

国内企業物価（5月）は前年比1.0%低下と昨年10月以降13ヵ月連続の前年割れ、下落幅は再び拡大した。石油・石炭製品（前年比4.6%上昇）の値上がりに加え、鉄鋼（同6.2%上昇）、化学（同1.9%上昇）、金属製品（同0.6%上昇）の価格上昇が全体の下落幅縮小に寄与しているが、電気（同7.1%低下）、輸送（同1.9%低下）、一般機器（同1.0%低下）は下落傾向が続いている。企業向けサービス価格指数（5月）は同0.8%低下と下落幅は縮小傾向にあるものの、前月からは下落幅が拡大した。生鮮食料品除く消費者物価（5月）は同0.4%低下と緩やかながら下落幅は縮小している。

輸入物価指数（5月）は前年比2.5%低下と2ヵ月連続の低下となった。契約通貨ベースの輸入物価は同1.8%上昇と8ヵ月連続の上昇であったが、為替レートが前年に比べ円高（前年比7.3%）であることから、円ベースでは下落傾向が続いている。



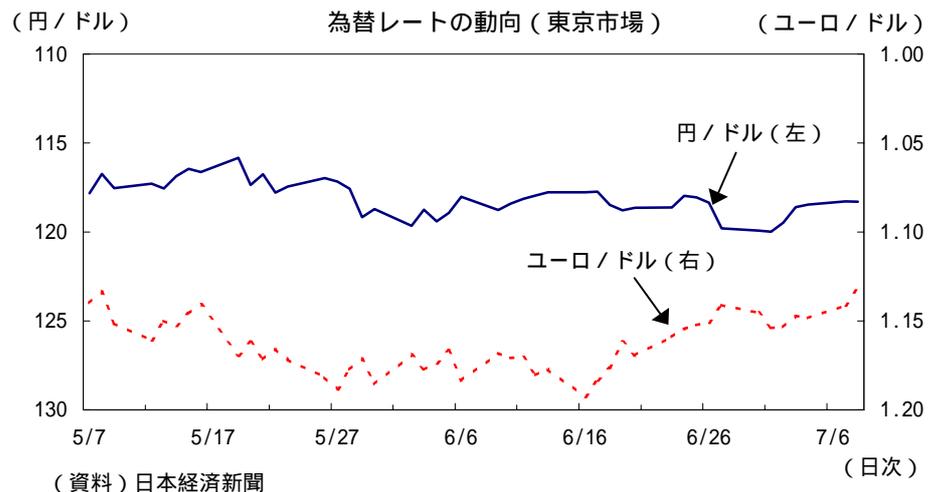
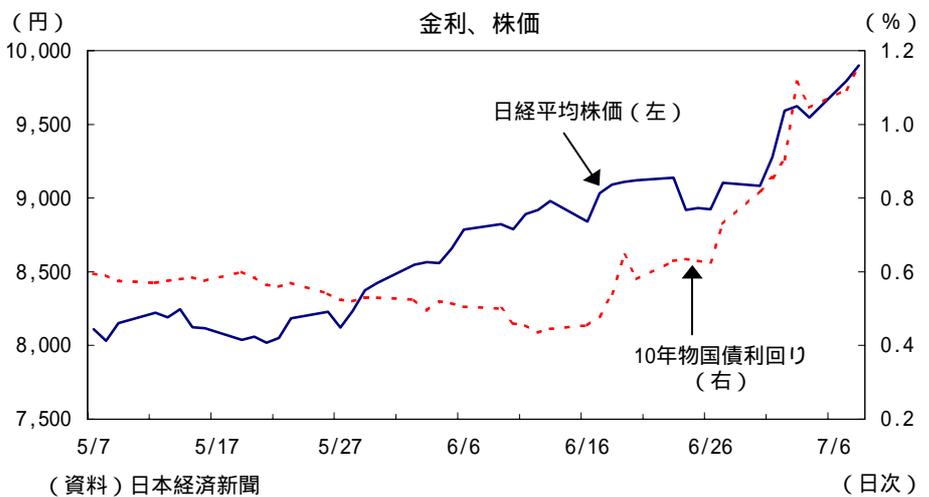
12. 金融

短期市場金利(6月)をみると、コールレート（無担保・翌日物）は、今年1月から成立していたマイナス金利取引のマイナス幅が拡大したことやその取引ウェイトが高まったことから25日には-0.001%、27日には-0.004と加重平均金利で初めてのマイナスを記録した。7月8日時点は0.001%となった。

長期市場金利は、月前半は低下傾向で推移したが、堅調な米国株価と米国債の急落を受けて、月後半以降は上昇に転じた。新発10年物国債利回りは12日に0.44%まで低下し過去最低水準に達したが、その後上昇に転じ、月末には0.82%まで上昇した。7月8日時点では1.16%まで上昇している。

株価は、堅調な米国株価と国内景況感の改善を反映し、外国人投資家の買いを牽引役に上昇傾向で推移した。日経平均株価は月末に9,083円、7月8日時点では9,899円まで上昇した。

対ドル円レートは、米国経済指標の改善や25日のFOMCによる利下げが0.25%に止まったことなどの円安要因、国内景況感の改善や日本株価の上昇などの円高要因が交錯し、117~120円/ドルの水準で推移した。月末は119.82円/ドル、7月8日時点では118.23円/ドルとなった。



主要景気指標(1)

| 年度/四半期/月次 | | | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2002:1 | 2002:2 | 2002:3 | 2002:4 | 2003:1 | 2003:2 | 2003/01 | 2003/02 | 2003/03 | 2003/04 | 2003/05 | 2003/06 | |
|-----------------|----------------|---------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---|
| 生産活動 | 鉱工業生産指数 | (季調) 2000=100 | 95.8 | 99.9 | 90.7 | 93.1 | 89.0 | 91.5 | 93.3 | 93.7 | 94.0 | - | 95.0 | 93.5 | 93.6 | 92.2 | 94.5 | - | |
| | | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [0.6] | [2.8] | [2.0] | [0.4] | [0.3] | - | [1.6] | [-1.6] | [0.1] | [-1.5] | [2.5] | - | |
| | 鉱工業出荷指数 | 前年比 | 2.6 | 4.3 | -9.2 | 2.6 | -9.9 | -3.8 | 3.1 | 5.9 | 5.5 | - | 8.0 | 4.8 | 4.1 | 3.3 | 1.6 | - | |
| | | 前年比 | 3.1 | 4.4 | -8.4 | 3.3 | -8.5 | -2.2 | 3.2 | 6.6 | 5.7 | - | 8.1 | 6.2 | 3.3 | 3.6 | 1.2 | - | |
| | 鉱工業在庫指数 | 前年比 | -2.8 | 2.3 | -6.1 | -5.6 | -6.1 | -11.3 | -9.9 | -8.0 | -5.6 | - | -5.5 | -6.5 | -5.6 | -4.2 | -3.3 | - | |
| | | (季調) 2000=100 | 101.5 | 101.3 | 111.4 | 99.4 | 109.0 | 101.1 | 99.0 | 98.7 | 98.9 | - | 100.0 | 96.9 | 99.9 | 98.1 | 96.7 | - | |
| | 製品在庫率指数 | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [-3.5] | [-7.2] | [-2.1] | [-0.3] | [0.2] | - | [0.6] | [-3.1] | [3.1] | [-1.8] | [-1.4] | - | |
| | | (季調) 前年比 | -8.7 | -0.2 | 10.0 | -10.8 | 3.7 | -8.5 | -12.4 | -12.6 | -9.3 | - | -9.2 | -10.3 | -8.2 | -4.3 | -2.9 | - | |
| | 稼働率指数 | (季調) 2000=100 | 97.2 | 99.1 | 90.5 | 95.0 | 89.9 | 93.1 | 95.3 | 95.6 | 96.0 | - | 96.8 | 95.8 | 95.3 | 95.1 | - | - | |
| | | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [2.2] | [3.6] | [2.4] | [0.3] | [0.4] | - | [1.1] | [-1.0] | [-0.5] | [-0.2] | - | - | |
| 第三次産業活動指数 | 前年比 | 2.2 | 2.2 | 0.0 | -0.4 | -2.1 | -1.1 | -0.4 | -0.5 | 0.6 | - | 0.7 | 0.1 | 0.9 | 0.8 | - | - | | |
| | うち電気業 | 1.3 | 2.1 | -2.0 | 1.5 | -4.6 | -1.8 | 0.8 | 2.5 | 4.5 | - | 4.6 | 2.3 | 6.4 | 3.7 | - | - | | |
| 設備投資 | 資本財出荷 | 前年比 | -0.8 | 7.2 | -11.7 | -3.5 | -15.6 | -13.2 | -3.7 | 2.4 | 0.7 | - | 4.6 | 3.1 | -3.2 | 3.2 | -2.5 | - | |
| | 建設財出荷 | 前年比 | -2.4 | -0.7 | -7.4 | -3.8 | -8.3 | -7.1 | -3.3 | -3.4 | -1.5 | - | -0.2 | 0.2 | -4.0 | -4.4 | -4.8 | - | |
| | 機械受注(船・電除く民需) | 前年比 | 0.6 | 16.6 | -12.6 | -3.7 | -20.4 | -13.9 | -8.8 | -2.0 | 10.4 | - | 18.8 | 1.4 | 11.7 | 4.3 | 12.2 | - | |
| | 建設工事受注(民間50社) | 前年比 | 1.3 | -9.2 | -7.5 | -8.0 | -13.8 | -8.2 | -11.7 | -5.8 | -5.7 | - | -8.7 | -6.0 | -4.5 | 15.7 | 17.7 | - | |
| 雇用・所得 | 労働力人口 | 万人 | 6,775 | 6,772 | 6,737 | 6,677 | 6,630 | 6,727 | 6,725 | 6,674 | 6,584 | - | 6,560 | 6,542 | 6,649 | 6,691 | 6,735 | - | |
| | 前年比 | -0.2 | 0.0 | -0.5 | -0.9 | -0.9 | -1.1 | -0.7 | -1.1 | -0.7 | - | -0.8 | -0.9 | -0.4 | -0.3 | 0.1 | - | | |
| | 就業者数 | 万人 | 6,455 | 6,453 | 6,389 | 6,318 | 6,271 | 6,354 | 6,366 | 6,331 | 6,221 | - | 6,203 | 6,193 | 6,266 | 6,306 | 6,360 | - | |
| | 前年比 | -0.6 | 0.0 | -1.0 | -1.1 | -1.5 | -1.6 | -1.0 | -1.1 | -0.8 | - | -1.0 | -0.9 | -0.5 | -0.4 | 0.1 | - | | |
| | 雇用者数 | 前年比 | -0.5 | 0.9 | -0.3 | -0.5 | -1.1 | -1.2 | -0.1 | -0.4 | -0.1 | - | -0.3 | -0.2 | 0.1 | -0.1 | 0.6 | - | |
| | 完全失業率 | (季調) % | 4.70 | 4.70 | 5.20 | 5.40 | 5.29 | 5.36 | 5.43 | 5.37 | 5.38 | - | 5.53 | 5.24 | 5.37 | 5.42 | 5.40 | - | |
| | 有効求人倍率 | (季調) 倍 | 0.49 | 0.62 | 0.56 | 0.56 | 0.51 | 0.52 | 0.54 | 0.57 | 0.60 | - | 0.60 | 0.61 | 0.60 | 0.60 | 0.61 | - | |
| | 現金給与総額(5人以上) | 前年比 | -2.6 | 0.4 | -1.6 | -2.0 | -1.8 | -2.4 | -3.4 | -1.6 | -0.7 | - | -1.0 | -0.1 | -1.1 | -0.7 | 0.4 | - | |
| | うち所定内 | 前年比 | -1.5 | 0.3 | -0.5 | -1.0 | -0.9 | -1.5 | -1.1 | -0.8 | -0.4 | - | -0.6 | -0.4 | -0.3 | -0.6 | 0.3 | - | |
| | 所定外労働時間(製造業) | 2000=100 | 91.0 | 100.7 | 90.1 | 100.0 | 88.1 | 93.6 | 98.3 | 105.7 | 102.4 | - | 94.3 | 105.0 | 107.9 | 106.4 | 99.3 | - | |
| 個人消費 | 前年比 | 7.1 | 10.7 | -10.5 | 11.0 | -10.6 | 0.6 | 10.3 | 17.6 | 16.2 | - | 18.9 | 15.8 | 14.4 | 10.4 | 10.3 | - | | |
| | 勤労者世帯可処分所得(名目) | 前年比 | -2.7 | -2.2 | -1.0 | -4.2 | 1.4 | -3.0 | -3.2 | -4.7 | -6.2 | - | -5.3 | -5.2 | -8.0 | -0.6 | 0.0 | - | |
| | 勤労者世帯消費(名目) | 千円 | 345.1 | 341.3 | 332.6 | 328.7 | 329.0 | 324.2 | 331.4 | 338.0 | 321.4 | - | 319.8 | 294.0 | 350.3 | 343.3 | 307.1 | - | |
| | 前年比 | -1.9 | -1.1 | -2.6 | -1.2 | -2.9 | 0.2 | 0.8 | -3.1 | -2.3 | - | -2.5 | -1.9 | -2.5 | -1.0 | -2.1 | - | | |
| | 勤労者世帯消費性向 | (季調) % | 76.8 | 77.2 | 75.9 | 78.1 | 70.1 | 72.5 | 74.5 | 73.2 | 73.1 | - | 72.3 | 72.6 | 74.3 | 73.1 | 69.2 | - | |
| | 大型小売店販売(通産省) | 前年比 | -0.2 | -2.2 | -1.7 | -0.8 | -2.2 | -1.0 | -1.3 | -1.1 | 0.2 | - | -0.8 | 2.0 | -0.4 | -1.2 | -1.2 | - | |
| | 新車登録台数計 | 前年比 | 1.0 | 1.7 | 0.9 | 5.6 | 0.4 | 4.2 | 6.1 | 4.2 | 7.4 | -3.6 | 4.6 | 5.1 | 10.2 | -7.0 | -0.8 | -3.4 | |
| | 旅行者取扱高(大手20社) | 前年比 | -2.0 | 2.7 | -8.9 | 0.9 | -12.8 | -7.1 | -3.1 | 18.0 | -1.3 | - | 6.2 | -1.4 | -6.6 | -24.4 | - | - | |
| | 住宅投資 | 新設住宅着工戸数 | (季調) 万戸 | 122.6 | 121.3 | 117.3 | 114.6 | 29.3 | 29.4 | 28.0 | 28.5 | 28.7 | - | 10.0 | 9.6 | 9.1 | 9.7 | 9.7 | - |
| | | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [0.1] | [0.1] | [-4.6] | [1.7] | [0.7] | - | [6.8] | [-3.5] | [-4.8] | [5.6] | [0.6] | - | |
| 前年比 | | 4.0 | -1.1 | -3.3 | -2.4 | -0.3 | 1.8 | -6.2 | -2.8 | -2.1 | - | -1.7 | -2.8 | -1.9 | 1.4 | -7.7 | - | | |
| 持家 | | 前年比 | 8.6 | -8.0 | -13.9 | -3.1 | -10.8 | -0.6 | -5.6 | -3.1 | -3.1 | - | -2.0 | -1.8 | -5.0 | -6.4 | -3.2 | - | |
| 貸家 | | 前年比 | -4.0 | -1.8 | 5.8 | 2.8 | 4.5 | 7.5 | 1.4 | -1.7 | 4.8 | - | 0.2 | 6.0 | 8.4 | 0.9 | -8.2 | - | |
| 分譲 | | 前年比 | 10.7 | 11.0 | -0.7 | -8.1 | 6.3 | -2.6 | -16.1 | -3.7 | -9.4 | - | -5.8 | -13.7 | -8.6 | 12.2 | -12.0 | - | |
| 工事費予定額(居住専用) | | 前年比 | 6.1 | -3.4 | -8.0 | -4.9 | -5.0 | -1.9 | -7.9 | -5.3 | -4.7 | - | -5.2 | -5.0 | -3.9 | -0.7 | -7.5 | - | |
| 一戸当り床面積 | m ² | 97.5 | 96.9 | 92.7 | 90.3 | 92.8 | 93.4 | 90.1 | 87.9 | 89.6 | - | 86.8 | 90.6 | 91.2 | 92.5 | 90.7 | - | | |
| 貿易関連 | 前年比 | 3.6 | -0.6 | -4.3 | -2.6 | -3.9 | -2.2 | -3.4 | -1.7 | -3.5 | - | -3.8 | -2.6 | -4.0 | -3.5 | -1.7 | - | | |
| | 通関輸出(ドルベース) | 百万ドル | 435,246 | 470,811 | 387,035 | 433,616 | 94,159 | 102,570 | 108,493 | 111,857 | 110,982 | - | 36,810 | 37,407 | 36,762 | 36,554 | 37,744 | - | |
| | 通関輸入(ドルベース) | 百万ドル | 326,781 | 384,168 | 331,822 | 353,218 | 76,839 | 82,010 | 87,928 | 90,991 | 92,634 | - | 30,818 | 30,497 | 31,322 | 29,862 | 31,272 | - | |
| | 輸出数量指数 | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [5.5] | [7.8] | [-1.0] | [2.3] | [-0.3] | - | [3.7] | [-0.2] | [-1.0] | [3.4] | [4.3] | - | |
| | 前年比 | 6.2 | 4.8 | -9.9 | 11.4 | -2.9 | 9.9 | 11.8 | 15.0 | 8.8 | - | 10.3 | 10.1 | 6.3 | 7.1 | 2.8 | - | | |
| | 対アジア | 前年比 | 16.2 | 10.9 | -8.6 | 21.8 | 2.4 | 18.5 | 24.4 | 26.3 | 18.5 | - | 15.1 | 23.8 | 16.8 | 10.6 | 4.6 | - | |
| | 対米国 | 前年比 | 6.5 | -2.0 | -13.8 | 3.5 | -5.9 | 2.3 | 5.6 | 9.9 | -3.9 | - | 3.8 | -5.9 | -8.3 | -0.1 | 0.2 | - | |
| | 対EU | 前年比 | 0.1 | 0.1 | -19.7 | 1.8 | -19.4 | -3.0 | -0.2 | 1.6 | 9.3 | - | 16.3 | 7.7 | 5.4 | 2.6 | -3.9 | - | |
| | 輸出価格指数 | 前年比 | -7.4 | 2.2 | 3.5 | -2.6 | -0.1 | -3.7 | -4.0 | 0.9 | -3.3 | - | -2.3 | -2.4 | -5.1 | -2.2 | 0.7 | - | |
| | 輸入数量指数 | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [-0.6] | [1.8] | [5.6] | [-1.6] | [0.2] | - | [3.9] | [-6.0] | [-1.5] | [6.4] | [-2.7] | - | |
| 前年比 | 11.3 | 9.8 | -4.2 | 4.6 | -5.6 | -0.8 | 7.9 | 5.3 | 6.2 | - | 9.5 | 1.6 | 7.2 | 5.1 | 3.3 | - | | | |
| 輸入価格指数 | 前年比 | -7.6 | 6.0 | 2.1 | -0.8 | -2.7 | -3.5 | -5.2 | 3.9 | 1.9 | - | 0.8 | 3.0 | 2.0 | 0.5 | -1.2 | - | | |
| 原油価格(通関、ドル/バレル) | 前年比 | 20.6 | 28.1 | 23.7 | 27.3 | 19.8 | 25.3 | 26.3 | 27.5 | 30.5 | - | 28.5 | 30.6 | 32.5 | 30.8 | 27.7 | - | | |
| (通関、円/キロリットル) | 前年比 | 60.0 | 36.7 | -15.6 | 15.2 | -21.7 | -4.8 | -1.9 | 23.8 | 54.0 | - | 49.5 | 54.2 | 58.0 | 31.8 | 6.4 | - | | |
| 前年比 | 14,439 | 19,557 | 18,684 | 20,960 | 16,508 | 20,185 | 19,684 | 21,161 | 22,811 | - | 21,260 | 22,958 | 24,216 | 23,222 | 20,426 | - | | | |
| 前年比 | 39.4 | 35.4 | -4.5 | 12.2 | -12.1 | -1.4 | -4.0 | 22.7 | 38.2 | - | 33.7 | 37.7 | 42.8 | 20.5 | -1.3 | - | | | |

主要景気指標(2)

| 年度/四半期/月次 | | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2002:1 | 2002:2 | 2002:3 | 2002:4 | 2003:1 | 2003:2 | 2003/01 | 2003/02 | 2003/03 | 2003/04 | 2003/05 | 2003/06 | |
|---------------|-------------------|-----------|----------|----------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 貿易関連 | 為替レート (円/ドル) | 111.5 | 110.5 | 125.1 | 121.9 | 132.5 | 127.1 | 119.2 | 122.5 | 118.8 | 118.4 | 118.7 | 119.3 | 118.6 | 119.8 | 117.3 | 118.3 | |
| | 前年比 | -12.9 | -0.9 | 13.2 | -2.6 | 12.2 | 3.6 | -2.1 | -0.9 | -10.3 | -6.8 | -10.6 | -10.7 | -9.6 | -8.6 | -7.3 | -4.3 | |
| | (実質実効レート) | 137.6 | 137.0 | 122.2 | 118.3 | 115.8 | 116.8 | 121.8 | 117.5 | 117.2 | - | 118.1 | 117.1 | 116.5 | 115.5 | 116.4 | - | |
| 国際収支 | 貿易収支 | 10億円 | 13,769 | 11,548 | 8,992 | 11,558 | 2,657 | 3,093 | 2,890 | 3,093 | 2,482 | - | 265 | 1,080 | 1,136 | 994 | - | - |
| | (前年差) | (円) | (-2,214) | (-2,221) | (-2,556) | (2,566) | (465) | (1,080) | (656) | (1,006) | (-176) | - | (-75) | (169) | (-270) | (-6) | - | - |
| | サービス収支 | 10億円 | -5,919 | -5,191 | -5,135 | -5,237 | -1,041 | -1,319 | -1,387 | -1,518 | -1,013 | - | -457 | -317 | -240 | -379 | - | - |
| | (前年差) | (円) | (500) | (729) | (56) | (-102) | (180) | (200) | (53) | (-382) | (27) | - | (-34) | (-4) | (65) | (157) | - | - |
| | 経常収支 | 10億円 | 13,241 | 12,400 | 11,913 | 13,337 | 4,292 | 3,578 | 3,382 | 2,888 | 3,489 | - | 427 | 1,461 | 1,601 | 1,256 | - | - |
| | (前年差) | (円) | (-1,950) | (-841) | (-487) | (1,425) | (1,260) | (1,392) | (683) | (152) | (-803) | - | (-257) | (34) | (-579) | (165) | - | - |
| 資本収支 | 10億円 | -4,982 | -9,330 | -8,440 | -4,911 | -4,806 | 440 | -1,665 | -2,447 | -1,239 | - | -480 | -493 | -266 | 540 | - | - | |
| | (前年差) | (円) | (11,868) | (-4,348) | (891) | (3,529) | (-2,267) | (3,924) | (-2,387) | (-1,574) | (3,567) | - | (1,453) | (555) | (1,559) | (1,468) | - | - |
| 外貨準備高 | 10億ドル | 306 | 361 | 402 | 496 | 402 | 446 | 461 | 470 | 496 | 546 | 479 | 485 | 496 | 499 | 543 | 546 | |
| 金融 | 日経平均株価(225種) | 円 | 18,041 | 15,597 | 11,439 | 9,582 | 10,577 | 11,353 | 9,819 | 8,729 | 8,426 | 8,312 | 8,571 | 8,538 | 8,170 | 7,909 | 8,132 | 8,896 |
| | 東証株価指数 | ポイント | 1522.6 | 1442.5 | 1133.9 | 932.3 | 1017.7 | 1081.9 | 958.5 | 858.3 | 830.6 | 830.4 | 847.9 | 841.8 | 802.1 | 791.6 | 820.4 | 879.2 |
| | コール(無担、翌日物) | % | 0.027 | 0.153 | 0.008 | 0.002 | 0.001 | 0.001 | 0.003 | 0.002 | 0.002 | - | 0.002 | 0.001 | 0.002 | 0.001 | 0.001 | - |
| | TIBOR3ヵ月(365日ベース) | % | 0.18 | 0.36 | 0.09 | 0.09 | 0.12 | 0.09 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.08 | 0.10 | 0.10 | 0.09 | 0.08 | 0.08 | 0.08 |
| | 新発10年物国債利回り(注) | % | 1.73 | 1.66 | 1.36 | 1.12 | 1.47 | 1.38 | 1.25 | 1.02 | 0.80 | 0.59 | 0.83 | 0.83 | 0.74 | 0.66 | 0.57 | 0.55 |
| | 貸出約定平均金利(ストック) | % | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | - | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | - |
| | (新規分、短期) | % | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | - | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.6 | - |
| | 長期プライムレート(長信銀) | % | 2.2 | 2.2 | 1.8 | 1.8 | 2.2 | 2.1 | 1.9 | 1.6 | 1.6 | 1.4 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.3 |
| | M2+C/D平残増加率 | 前年比 | 3.2 | 2.2 | 3.1 | 2.9 | 3.6 | 3.5 | 3.3 | 2.9 | 1.9 | 1.6 | 1.9 | 1.9 | 1.7 | 1.3 | 1.6 | 1.8 |
| | マネタリーベース | 前年比 | 9.7 | 3.8 | 14.7 | 21.4 | 27.8 | 31.2 | 24.2 | 20.4 | 12.3 | 16.1 | 13.4 | 12.6 | 10.9 | 11.5 | 16.7 | 20.3 |
| | 総貸出平残(5業態計) | 前年比 | -5.9 | -4.1 | -4.2 | -4.8 | -4.7 | -4.7 | -4.7 | -4.9 | -4.7 | -4.7 | -4.8 | -4.8 | -4.5 | -4.6 | -4.7 | -4.8 |
| | 実質預金+C/D平残(5業態計) | 前年比 | 2.6 | -0.1 | 2.0 | 1.8 | 2.2 | 2.6 | 1.7 | 1.4 | 1.4 | 0.1 | 1.2 | 1.7 | 1.2 | -0.7 | 0.4 | 0.6 |
| 財政 | 公共工事保証請負金額 | 前年比 | -9.2 | -12.9 | -7.8 | -7.2 | -15.2 | -2.2 | -8.3 | -6.2 | -12.6 | - | -5.5 | -12.1 | -15.6 | -13.0 | -16.4 | - |
| | 公共機関からの受注(建設工事受注) | 前年比 | -7.4 | 19.8 | -8.5 | -8.1 | -11.9 | -10.8 | -4.6 | -1.6 | -16.1 | - | -17.5 | -18.4 | -14.8 | -6.1 | - | - |
| | 国内・輸出・輸入の平均指数 | 2000年=100 | 100.2 | 99.9 | 98.6 | 96.8 | 98.2 | 97.6 | 96.4 | 96.7 | 96.6 | - | 96.3 | 96.8 | 96.8 | 96.8 | 96.1 | - |
| | 国内企業物価指数 | 前年比 | -0.8 | -0.6 | -2.4 | -1.6 | -2.6 | -2.2 | -2.0 | -1.3 | -0.8 | - | -1.0 | -0.9 | -0.7 | -0.8 | -1.0 | - |
| | 輸入物価(円ベース) | 前年比 | -4.6 | 4.0 | 1.0 | -0.9 | -1.7 | -2.8 | -3.6 | 2.6 | 0.4 | - | -1.3 | 0.7 | 1.8 | -1.1 | -2.5 | - |
| | 国内企業物価指数 電力 | 前年比 | - | - | -0.4 | -5.6 | 1.2 | -3.4 | -4.2 | -7.4 | -7.6 | - | -7.6 | -7.6 | -7.6 | -3.4 | -3.4 | - |
| | 企業向けサービス価格 | 前年比 | -1.2 | -0.6 | -1.1 | -0.9 | -1.5 | -1.1 | -1.2 | -0.8 | -0.6 | - | -0.7 | -0.7 | -0.5 | -0.7 | -0.8 | - |
| | 消費者物価 | 前年比 | -0.5 | -0.6 | -1.0 | -0.6 | -1.4 | -0.9 | -0.8 | -0.5 | -0.2 | - | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | - |
| | (生鮮食料品除く) | 前年比 | -0.1 | -0.5 | -0.8 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.7 | - | -0.8 | -0.7 | -0.6 | -0.4 | -0.4 | - |
| | 公共料金 | 前年比 | -0.8 | -0.3 | 0.0 | -0.6 | 0.2 | -0.4 | -0.6 | -0.7 | -0.7 | - | -0.7 | -0.8 | -0.6 | 0.9 | 0.8 | - |
| | CPI電気料金 | 前年比 | -1.5 | 0.2 | -0.6 | -3.7 | 0.9 | -2.2 | -2.5 | -5.0 | -5.1 | - | -5.1 | -5.1 | -5.1 | -2.3 | -2.3 | - |
| | CPIガス料金 | 前年比 | -1.4 | 2.2 | 1.4 | -1.2 | 0.6 | -0.5 | -1.2 | -1.6 | -1.4 | - | -1.5 | -1.6 | -1.2 | 0.0 | 0.0 | - |
| 日経商品価格指数(42種) | 前年比 | -3.3 | 3.1 | -3.6 | 2.2 | -4.7 | -2.8 | 0.2 | 5.0 | 7.0 | 4.7 | 5.8 | 7.4 | 7.7 | 6.3 | 4.4 | 3.5 | |
| 景況 | 景気動向指数 | (一致指数) | 74.2 | 60.6 | 19.7 | 81.8 | 51.5 | 87.9 | 81.8 | 69.7 | 87.9 | - | 100.0 | 72.7 | 90.9 | 15.0 | 61.1 | - |
| | (先行指数) | 76.7 | 43.8 | 34.4 | 63.5 | 68.1 | 76.4 | 69.4 | 61.1 | 47.2 | - | 58.3 | 58.3 | 25.0 | 30.0 | 44.4 | - | |
| | 中小企業月次景況(商工中金) | % | 46.4 | 47.7 | 40.1 | 44.6 | 40.3 | 44.0 | 45.3 | 44.6 | 44.6 | 44.5 | 43.7 | 44.9 | 45.2 | 44.1 | 43.7 | 45.8 |
| 企業倒産件数(帝国データ) | 前年比 | -2.9 | 11.4 | 5.9 | -5.6 | 13.6 | -3.4 | 3.0 | -10.8 | -10.4 | - | -11.4 | -7.4 | -12.3 | -7.7 | -12.6 | - | |
| 気温 | 月平均気温(東京) | | 17.0 | 16.7 | 17.0 | 16.1 | 9.2 | 18.7 | 26.4 | 12.6 | 6.9 | 19.0 | 5.5 | 6.4 | 8.7 | 15.1 | 18.8 | 23.2 |
| | (前年差) | (円) | (0.2) | (-0.3) | (0.3) | (-0.9) | (2.1) | (-0.7) | (0.4) | (-0.8) | (-2.3) | (0.3) | (-1.9) | (-1.5) | (-3.5) | (-1.0) | (0.4) | (1.6) |
| 実質GDP | 国内総支出 | 前年比 | 0.4 | 3.5 | -1.2 | 1.5 | -3.1 | -0.3 | 1.6 | 2.2 | 2.6 | - | - | - | - | - | - | - |
| | (季調) | - | - | - | - | [0.0] | [1.3] | [0.6] | [0.4] | [0.1] | - | - | - | - | - | - | - | |
| | (季調) 前期比 | - | - | - | - | 0.1 | 5.4 | 2.6 | 1.5 | 0.6 | - | - | - | - | - | - | - | |
| | (季調) 前期比年率 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 前期 民間最終消費支出 | | 0.4 | 0.4 | 0.8 | 0.8 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 民間住宅 | | 0.1 | 0.0 | -0.3 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 民間企業設備 | | 0.2 | 1.3 | -0.6 | -0.1 | -0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 寄与度 政府最終消費支出 | | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 与度 公的固定資本形成 | | -0.1 | -0.6 | -0.3 | -0.4 | 0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 度 財・ザ輸出 | | 0.5 | 1.0 | -0.8 | 1.2 | 0.6 | 0.7 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 財・ザ輸入 | | -0.5 | -0.8 | 0.3 | -0.5 | -0.1 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | - | |

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の7月予測は、46.1。

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601